



2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月14日

上場会社名 株式会社レッド・プラネット・ジャパン 上場取引所 東
 コード番号 3350 URL [http:// www. redplanetjapan. com](http://www.redplanetjapan.com)
 代表者 (役職名) 代表取締役 CEO (氏名) ティモシー・ハンシング
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 王生 貴久 (TEL) 050 (5835) 0966
 四半期報告書提出予定日 2019年8月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績(2019年1月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	1,226	54.6	△177	—	△111	—	62	△82.7
2018年12月期第2四半期	793	36.8	△90	—	△134	—	360	168.1

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期△6百万円(ー%) 2018年12月期第2四半期666百万円(394.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	1.26	—
2018年12月期第2四半期	12.30	11.05

(注) 1 当社は2019年4月10日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

2 2019年12月期第2四半期は潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	17,920	5,654	31.0
2018年12月期	16,436	4,977	29.7

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期5,563百万円 2018年12月期4,875百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.0	—	0.0	0.0
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	0.0	—	0.0	0.0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

2019年12月期の連結業績予想は、現在精査中であり、当該連結業績予想については、今後、取り纏まり次第速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有・無
- 新規 6社 (社名) 特定子会社には該当しませんが、以下6社が新たに連結子会社となります。
- Red Planet Hotels (Thailand) Limited
 Red Planet Hotels Two (Thailand) Limited
 Red Planet Hotels Three (Thailand) Limited
 Red Planet Hotels Four (Thailand) Limited
 Red Planet Hotels Five (Thailand) Limited
 Red Planet Hotels Six (Thailand) Limited
- 除外 社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
- ④ 修正再表示 : 有・無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期2Q	56,309,487株	2018年12月期	30,757,033株
② 期末自己株式数	2019年12月期2Q	8,765株	2018年12月期	5,010株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期2Q	49,214,283株	2018年12月期2Q	29,350,697株

(注) 当社は、2019年4月10日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

インバウンド訪日客数が引き続き増加する中で、レッドプラネットグループは日本の主要都市で展開する5つの既存ホテルという事業基盤を拡大するため、札幌と広島に2つの新たなホテルを加える計画を進めております。

当グループの札幌における2軒目となるレッドプラネット札幌すすきの中央は、2019年9月にオープンする予定です。これは、札幌を含む日本全国でラグビーワールドカップの試合が開催される直前の時期となります。レッドプラネット広島の建設工事も既に始まっており、2020年下期にオープンする予定であります。

当グループが日本で展開する5つのホテルは全て順調に営業を続けていますが、ラグビーワールドカップと東京五輪という大イベントを前に、ホテル市場への新規参入が増えたため、前年同期に比べて宿泊価格が低めに推移しました。これらの新たに供給された客室数は、インバウンド訪日客数が今後も継続的に増加する中で着実に市場に吸収されていく見通しではありますが、当グループでは、既存ホテルおよび将来開発予定の物件の効率的なマネジメントと売上拡大を確実にする先行投資を行ったために、営業費用が増加しました。さらに、札幌のホテル建設費用、レッドプラネット名古屋錦の固定地代費用の負担が課題でした。しかし、当グループは、将来の成長に備えた着実な経営基盤のために、これらの一時的な費用増大は不可欠な投資であると認識しております。

上半期において、当グループは地域内での拡張を大いに加速させてきました。当第1四半期連結累計期間にタイのレッドプラネットホテルを買収し、日本、タイ、フィリピンという3つの急成長する市場に強力な存在を構築しました。当グループは、東南アジアへの日本人訪問者、および、かつてないほど多くの東南アジアからの訪日客という、両方向の流れを背景に、当地域におけるシナジー効果を伴う成長を予測しています。東南アジア、中国の両方からの訪日客の間における、レッドプラネットのブランド認知度の高さが、当グループの競合ホテル各社に対する主な差別化要因であります。

タイで新たに買収されたホテルを含めて、当グループは現在、10のホテル（総客室数1,517）を運営しています。日本で現在建設中の2つのホテルに加えて、フィリピンでも2軒のホテル（2020年上期にオープン予定のレッドプラネット マニラ・ザ・フォート、2020年下期にオープン予定のレッドプラネット マニラ・エンターテインメントシティ）を建設中で、タイでも1軒のホテル（2021年上期にオープン予定のレッドプラネット バンコク スクンビット8番地）を建設中です。これにより、運営するホテル総数は15となります。

グループの事業ポートフォリオが成長した結果、2019年上半期に売上高は強力に成長して1,226百万円（前年同期比+54.6%増）となりました。一方、前述の一時的な営業費用増加、タイのホテル群買収に関わる取引費用、買収したホテル群のブランディング費用等により、営業損失177百万円（前年同期は営業損失90百万円）を計上しました。

為替差益等として営業外収益172百万円を計上しました一方、金利支払その他の営業外費用105百万円を計上したことにより、経常損失111百万円（前年同期は経常損失134百万円）となりました。さらに受取補償金167百万円を特別利益に計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益が62百万円（前年同期比-82.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は17,920百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,484百万円増加いたしました。

流動資産は2,064百万円となり、前連結会計年度に比べて2,273百万円減少しております。これは主に、現金及び預金が1,472百万円減少し、仮払金をタイ事業取得等取引の対価として振替処理したためであります。

固定資産は15,856百万円となり、前連結会計年度に比べて3,757百万円増加しております。これは主に、タイ事業の取得等取引により建物及び構築物が1,896百万円増加したこと及び建設仮勘定が1,233百万円増加したためであります。

負債合計は12,266百万円となり、前連結会計年度末に比べ807百万円増加しております。これは主に、長期借入金が増加したためであります。

純資産合計につきましては、5,654百万円となり、前連結会計年度末に比べ676百万円増加しております。これは主に、2019年2月20日付第三者割当新株式の発行等により資本金が2,560百万円増加したこと及び資本剰余金がタイ事業の取得等取引に伴い1,861百万円減少したこと並びに親会社株主に帰属する四半期純利益を62百万円計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,472百万円減少し、1,150百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は186百万円(前年同期は196百万円の減少)となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益63百万円及び減価償却費221百万円、法人税等の還付額186百万円、その他営業活動によるキャッシュ・アウト・フロー504百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は1,151百万円(前年同期は1,913百万円の増加)となりました。その主な要因は、有価固定資産の取得による支出△782百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出△411百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は137百万円(前年同期は721百万円の減少)となりました。その主な要因は、リース債務の返済による支出△104百万円及び長期借入金の返済による支出△83百万円によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の連結業績予想については、現在精査中であるため、記載しておりません。当該連結業績予想については、算定ができました時点で速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,793,780	1,321,525
売掛金	169,665	202,674
商品及び製品	1,890	4,758
原材料及び貯蔵品	3,357	15,837
仮払金	885,446	—
その他	483,674	521,376
貸倒引当金	—	△1,736
流動資産合計	4,337,815	2,064,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	94,075	1,990,702
信託建物及び信託構築物(純額)	1,703,055	1,670,530
信託土地	1,812,286	1,812,286
リース資産(純額)	5,042,750	5,261,879
建設仮勘定	2,200,654	3,433,566
その他(純額)	223,342	262,544
有形固定資産合計	11,076,164	14,431,509
無形固定資産	7,857	6,491
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,371,798	1,775,323
貸倒引当金	△357,310	△357,310
投資その他の資産合計	1,014,487	1,418,012
固定資産合計	12,098,509	15,856,014
資産合計	16,436,324	17,920,449

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	39,500	129,473
未払法人税等	31,321	33,027
その他	882,320	886,870
流動負債合計	953,142	1,049,371
固定負債		
長期借入金	4,138,975	4,771,525
退職給付に係る負債	3,146	11,750
資産除去債務	—	20,566
リース債務	4,885,221	4,883,009
長期前受収益	1,304,994	1,268,952
その他	173,356	260,914
固定負債合計	10,505,693	11,216,717
負債合計	11,458,836	12,266,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	482,562	3,043,205
資本剰余金	4,124,915	2,263,145
利益剰余金	406,865	469,015
自己株式	△138,041	△138,549
株主資本合計	4,876,301	5,636,817
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△966	△73,489
その他の包括利益累計額	△966	△73,489
新株予約権	102,153	91,032
純資産合計	4,977,488	5,654,360
負債純資産合計	16,436,324	17,920,449

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	793,664	1,226,682
売上原価	159,365	242,980
売上総利益	634,298	983,701
販売費及び一般管理費	725,206	1,161,158
営業損失(△)	△90,908	△177,457
営業外収益		
受取利息	6,897	4,075
受取保険金	2,079	—
為替差益	2	151,703
その他	1,100	16,430
営業外収益合計	10,080	172,210
営業外費用		
支払利息	53,153	90,649
その他	763	15,181
営業外費用合計	53,916	105,830
経常損失(△)	△134,744	△111,078
特別利益		
固定資産売却益	1,219,152	—
新株予約権戻入益	—	10,325
受取補償金	—	167,620
特別利益合計	1,219,152	177,945
特別損失		
固定資産除却損	76	213
違約金	178,309	—
和解金	37,000	3,240
繰上返済精算金	105,327	—
特別損失合計	320,712	3,453
税金等調整前四半期純利益	763,695	63,413
法人税等	96,610	1,263
四半期純利益	667,084	62,150
非支配株主に帰属する四半期純利益	306,132	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	360,952	62,150

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	667,084	62,150
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,062	△68,783
その他の包括利益合計	△1,062	△68,783
四半期包括利益	666,022	△6,633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	359,889	△6,633
非支配株主に係る四半期包括利益	306,132	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	763,695	63,413
減価償却費	131,736	221,554
のれん償却額	2,402	—
長期前払費用償却額	36,589	10,480
受取利息及び受取配当金	△6,897	△4,075
為替差損益(△は益)	—	△156,395
新株予約権戻入益	—	△10,325
支払利息	53,153	90,649
固定資産売却益	△1,219,152	—
売上債権の増減額(△は増加)	△45,893	10,432
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,978	1,078
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,206	3,201
その他	120,491	△504,951
小計	△164,647	△274,936
利息及び配当金の受取額	8,296	5,386
利息の支払額	△70,855	△83,234
法人税等の還付額	35,921	186,657
法人税等の支払額	△4,788	△20,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	△196,073	△186,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,551,069	△782,470
有形固定資産の売却による収入	2,871,775	—
無形固定資産の取得による支出	△1,899	—
無形固定資産の売却による収入	195,319	—
貸付金の回収による収入	610,000	65,000
匿名組合出資金の払戻による収入	—	33,900
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△411,502
敷金及び保証金の回収による収入	—	11,080
敷金及び保証金の差入による支出	△202,930	△67,635
その他	△7,335	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,913,861	△1,151,627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△6,045,121	△83,315
リース債務の返済による支出	△63,028	△104,117
セール・アンド・リースバックによる収入	5,202,821	—
株式の発行による収入	865,000	50,008
自己株式の取得による支出	—	△515
非支配株主への分配金の支払額	△681,132	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△721,459	△137,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,062	4,097
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	995,265	△1,472,254
現金及び現金同等物の期首残高	1,639,937	2,623,180
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,635,202	1,150,925

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年2月20日付で、Red Planet Hotels Limitedから第三者割当増資の払込みを受けました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,535,245千円増加しました。また、2019年2月20日付でRed Planet Hotels (Thailand) Limited、Red Planet Hotels Two (Thailand) Limited、Red Planet Hotels Three (Thailand) Limited、Red Planet Hotels Four (Thailand) Limited、Red Planet Hotels Five (Thailand) Limited、Red Planet Hotels Six (Thailand) Limitedを株式取得したことに伴い資本剰余金が4,422,413千円減少しました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,043,205千円、資本剰余金が2,263,145千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資をその他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、ホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式及び新株予約権の発行)

当社は、2019年7月9日付の取締役会において、第三者割当による新株式(以下、「本新株式」)及び第8回新株予約権(行使価額修正条項及び行使許可条項付)(以下、「本新株予約権」)の発行を決議いたしました。なお、本新株式本新株予約権は、2019年7月9日付の取締役会において、発行条件等を決議し、2019年7月25日に本新株式及び本新株予約権の発行価額の総額の払込を受け割当を実行しました。

[本新株式の概要]

① 募集株式の種類及び数	当社普通株式 300,000株
② 発行価額	1株につき133円
③ 発行価額の総額	39,900,000円
④ 資本組入額	1株につき66.5円
⑤ 資本組入額の総額	19,950,000円
⑥ 払込期日	2019年7月25日
⑦ 募集又は割当方法	第三者割当
⑧ 割当先及び割当株式数	EVO FUND 300,000株
⑨ 資金の用途	国内ホテル運転資金

[本新株予約権の概要]

決議年月日	2019年7月9日
新株予約権の数(個) (注)1	40,000個(新株予約権1個につき100株)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) (注)1	普通株式 4,000,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	当初行使価額の下限:1株当たり115円 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額に割当株式数を乗じた額とする。但し、これにより1円未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てる。 ※行使価額修正条項付であり行使価額は5営業日ごとに下記の条件の下、変更する。 2019年7月26日に初回の修正がされ、以後5価格算定日(東京証券取引所取引日)が経過する毎に修正される。行使価額は、直前に行使価額が修正された日(当日を含む。)から起算して5価格算定日目の日の翌取引日(修正日)に、先立つ5連続価格算定日の各価格算定日において取引所が発表する当社普通株式の普通取引の終値の単純平均値の90%に相当する金額の1円未満の端数を切上げた額とする。但し、当該金額が下限行使価額を下回る場合、下限行使価額に修正される。
新株予約権の行使期間	2019年7月26日から2020年6月25日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)1	1. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株の発行価格 本新株予約権の行使により交付する当社普通株式1株の発行価格は、行使請求に係る本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の総額に、行使請求に係る本新株予約権の発行価額の総額を加えた額を、本新株予約権の目的である株式の総数で除した額とする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金 本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし(計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切り上げた額とする。)、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—
本新株予約権が全て行使された場合の資金調達額の下限 (注)1	463,120,000円

(注)1. 当該行使価額修正条項付新株予約権の特質

資金調達の額は、本新株予約権の発行価額の総額に、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の総額を合算した額から、本新株予約権の発行に係る諸費用の概算額を差し引いた金額です。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の総額は、全ての本新株予約権が当初の行使価額で行使されたと仮定した場合の金額ですが、行使価額が修正又は調整された場合には、資金調達の額は変動いたします。また、本新株予約権の行使期間内に全部若しくは一部の本新株予約権の行使が行われない場合又は当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、資金調達の額は減少します。